

平成29年度会計

むかわ町下水道事業会計の  
決算審査意見書

むかわ町監査委員

# 平成29年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「平成29年度むかわ町下水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成30年8月29日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

# 平成 29 年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 29 年度 むかわ町下水道事業会計決算

	内 訳
下水道事業	公共下水道事業（鷓川地区）
	農業集落排水事業（穂別地区）

## 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日 1 日間

## 3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

## 4 審査の結果

### (1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

### (2) 事業状況について

#### ア 概況

むかわ町の下水処理事業の概況は、整備区域内人口 5,038 人に対して、水洗化人口 4,613 人で、水洗化率 91.6%となっている。合併処理浄化槽は、計画区域内人口 3,123 人、水洗化人口 1,340 人で水洗化率 42.9%である。

鷓川地区の公共下水道事業の概況は、平成 29 年度末の計画区域内人口 3,507 人（面積 203ha）、整備区域内人口 3,369 人（面積 153.5ha）で、普及率は 40.6%である。水洗化人口は、2,975 人、水洗化率 88.3%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口 2,157 人（面積 16,285ha）で水洗化人口は 964 人、水洗化率 44.7%である。

穂別地区の農業集落排水事業（穂別・富内・栄一）の概況は、平成 29 年度末の計画区域内人口 1,669 人（面積 91ha）、整備区域内人口 1,669 人（面積 91ha）で普及率は 20.1%である。水洗化人口は、1,638 人、水洗化率 98.1%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口 966 人（面積 54,557ha）で水洗化人口は 379 人、水洗化率 38.9%である。

### 【公共下水道事業の人口現況】

(単位：円／％／人／ha)

区 分	29年度 a	28年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	8,299	8,472	△ 173	2.0%
計画区域内人口 ①	3,507	3,586	△ 79	△ 2.2%
処理区域内面積 (ha) ②	203	203	0	0.0%
整備区域内人口 ③	3,369	3,440	△ 71	△ 2.1%
整備区域内面積 (ha) ④	154	154	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	40.6	40.6	0	0.0%
水洗化人口 ⑤	2,975	3,022	△ 47	△ 1.6%
水洗化率 ⑤／③	88.3%	87.8%	0.5	0.5%
合併処理浄化槽計画区域内人口	2,159	2,196	△ 37	△ 1.7%
〃 面積 (ha)	16,285	16,285	0	0.0%
〃 水洗化人口	964	948	16	1.7%

### 【農業集落排水事業の人口現況】

(単位：円／％／人／ha)

区 分	29年度 a	28年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	8,299	8,472	△ 173	2.0%
計画区域内人口 ①	1,669	1,706	△ 37	△ 2.2%
処理区域内面積 (ha) ②	91	91	0	0.0%
整備区域内人口 ③	1,669	1,706	△ 37	△ 2.2%
整備区域内面積 (ha) ④	91	91	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	20.1	20.1	0	0.0%
水洗化人口 ⑤	1,638	1,660	△ 22	△ 1.3%
水洗化率 ⑤／③	98.1%	97.3%	0.8	0.8%
合併処理浄化槽計画区域内人口	966	984	△ 18	△ 1.8%
〃 面積 (ha)	54,557	54,557	0	0.0%
〃 水洗化人口	376	379	△ 3	△ 0.8%

## イ 業務量

当年度の業務実績は、下表のとおりである。

### 【公共下水道事業の業務等現況】

(単位：m<sup>3</sup>/円/%/人)

区 分	29年度 a	28年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m <sup>3</sup> ) ①	376,617	380,893	△ 4,276	△ 1.1%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) ②	305,835	302,132	3,703	1.2%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	81.2%	79.3%	1.9	2.4%

### 【農業集落排水事業の業務等現況】

(単位：m<sup>3</sup>/円/%/人)

区 分	29年度 a	28年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m <sup>3</sup> ) ①	226,400	240,476	△ 14,076	△ 5.9%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) ②	164,800	163,531	1,269	0.8%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	72.8%	68.0%	4.8	7.0%

※有収率・・・処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合。率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。

鵜川地区の業務量について、整備区域内人口は 3,369 人で、前年度比 71 人の減少、年間処理水量は 376,617 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 4,276 m<sup>3</sup> (1.1%) の減となった。有収水量は 305,835 m<sup>3</sup>で、前年度比 3,703 m<sup>3</sup> (1.2%) の増となっている。

なお、有収率は 81.2%で、前年度比 1.9 ポイントの増となっている。

穂別地区の業務量については、穂別・富内・栄一地区の 3 地区に分かれているが、平成 14 年に管渠整備が完了し、整備区域内面積は 91ha。整備区域内人口は 1,669 人で、前年度比 37 人減少している。年間処理水量は 226,400 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 14,076 m<sup>3</sup> (5.9%) の減となった。有収水量は 164,800 m<sup>3</sup>で、前年度比 1,269 m<sup>3</sup> (0.8%) の増となっている。

なお、有収率は 72.8%で前年度比 4.8 ポイントの増となっている。

## ウ 事業経営

事業経営については、下水道使用料（税抜き額）が 84,572,781 円（公共下水道事業 54,959,324 円・農業集落排水事業 29,613,457 円）で、その他の営業収益（雑収益等）が 40,000 円（公共下水道事業 36,000 円・農業集落排水事業 4,000 円）となっている。

汚水の料金単価と処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円／%)

区 分	29年度 a	28年度 b	増 減 a-b
公共下水道事業（鵜川地区） 平成9年3月31日 供用開始			
下水道使用料（千円）	54,959	54,405	554
汚水処理費（千円）	140,111	139,906	205
有収水量（千m <sup>3</sup> ）	306	302	4
使用料単価（1 m <sup>3</sup> 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	180	180	0
処理原価（下水道1 m <sup>3</sup> 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	458	463	△ 5
差 引 ①－②	△ 278	△ 283	5
経費回収率 ①／②×100＝%	39.2%	38.9%	0.3%
農業集落排水事業（穂別地区） 平成6年4月1日（穂別地区）供用開始 平成12年4月1日（富内）供用開始 平成14年4月1日（栄一）供用開始			
下水道使用料（千円）	29,613	29,480	133
汚水処理費（千円）	69,334	70,924	△ 1,590
有収水量（千m <sup>3</sup> ）	165	164	1
使用料単価（1 m <sup>3</sup> 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	179	180	△ 1
処理原価（下水道1 m <sup>3</sup> 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	420	432	△ 12
差 引 ①－②	△ 241	△ 252	11
経費回収率 ①／②×100＝%	42.7%	41.6%	1.1%

処理原価の構成をみると、鵜川地区及び穂別地区ともに低下しているが、今後も一層の処理原価縮減が求められる。

## エ 契約・工事等の概況

平成29年度においては両事業とも大きな建設改良事業は行っておらず、公共下水道事業では、むかわ町公共下水道事業認可変更設計業務(4,730,000円)、農業集落排水事業では穂別外2地区農業集落排水施設調査診断業務(4,968,000円)が主な契約となっている。

## オ 企業債の概況

企業債は、当年度末残高1,673,805,194円（鵜川地区の企業債は1,257,548,617円 穂別地区の企業債は416,256,577円）で、償還終期は平成49年度が最終となる。

### (3) 予算の執行状況について

#### ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益	①	362,704,536	369,651,654	△ 6,947,118	△ 1.9%
公共下水道事業		227,871,494	230,855,145	△ 2,983,651	△ 1.3%
農業集落排水事業		134,833,042	138,796,509	△ 3,963,467	△ 2.9%
下水道事業費用	②	360,361,370	366,692,909	△ 6,331,539	△ 1.7%
公共下水道事業		226,503,085	229,073,191	△ 2,570,106	△ 1.1%
農業集落排水事業		133,858,285	137,619,718	△ 3,761,433	△ 2.7%
純利益	①－②	2,343,166	2,958,745	△ 615,579	△ 20.8%
公共下水道事業		1,368,409	1,781,954	△ 413,545	△ 23.2%
農業集落排水事業		974,757	1,176,791	△ 202,034	△ 17.2%

本年度の収益的収支は、収入 362,704,536 円に対し、支出 360,361,370 円で、純利益は 2,343,166 円となっている。

鶴川地区の公共下水道事業収益は、227,871,494 円で前年度比 2,983,651 円(1.3%)の減となっており、下水道事業費用は、226,503,085 円で前年度比 2,570,106 円(1.1%)の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 1,368,409 円である。

穂別地区の農業集落排水事業収益は、134,833,042 円で前年度比 3,963,467 円(2.9%)の減となっており、農業集落排水事業費用は、133,858,285 円で前年度比 3,761,433 円(2.7%)の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 974,757 円である。

下水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益					
営業収益		84,612,781	83,912,718	700,063	0.8%
公共下水道事業		54,995,324	54,422,923	572,401	1.1%
農業集落排水事業		29,617,457	29,489,795	127,662	0.4%
下水道事業収益					
営業外収益		278,091,755	285,721,870	△ 7,630,115	△ 2.7%
公共下水道事業		172,876,170	176,415,156	△ 3,538,986	△ 2.0%
農業集落排水事業		105,215,585	109,306,714	△ 4,091,129	△ 3.7%
下水道事業収益					
特別利益		0	17,066	△ 17,066	皆減
公共下水道事業		0	17,066	△ 17,066	皆減
農業集落排水事業		0	0	0	—

鷓川地区の公共下水道事業収益における前年度比 2,983,651 円(1.3%)の減は、営業外収益で 3,538,986 円、特別利益で 17,066 円がそれぞれ減少したことによる。

これは営業外収益で長期前受金戻入の減が主な要因となっている。

穂別地区の農業集落排水事業収益における前年度比 3,963,467 円 (2.9%) の減は、営業外収益が 4,091,129 円の減となったことによる。

これは営業外収益で他会計補助金及び長期前受金戻入の減が主な要因となっている。

下水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業費用					
営業費用		316,306,222	318,592,280	△ 2,286,058	△ 0.7%
公共下水道事業		194,202,112	194,054,814	147,298	0.1%
農業集落排水事業		122,104,110	124,537,466	△ 2,433,356	△ 2.0%
下水道事業費用					
営業外費用		44,055,148	48,100,629	△ 4,045,481	△ 8.4%
公共下水道事業		32,300,973	35,018,377	△ 2,717,404	△ 7.8%
農業集落排水事業		11,754,175	13,082,252	△ 1,328,077	△ 10.2%

鷓川地区の公共下水道事業費用の前年度比 2,570,106 円 (1.1%) の減は、営業外費用で 2,717,404 円 (7.8%) の減となったことによる。

営業外費用の主な減少は「支払利息及び企業債取扱諸費」が 2,844,537 円減少したことによる。

穂別地区の農業集落排水事業費用の前年度比 3,761,433 円 (2.7%) の減は、営業費用で 2,433,356 円 (2.0%)、営業外費用で 1,328,077 円 (10.2%) が減少したことによる。

営業費用減は、減価償却費の 5,188,785 円の減少が主な要因であり、営業外費用減の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。



## イ 資本的収入及び支出

(単位：円／％)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入	①	104,800,000	162,600,000	△ 57,800,000	△ 35.5%
企業債		59,800,000	25,800,000	34,000,000	131.8%
公共下水道事業		39,100,000	25,800,000	13,300,000	51.6%
農業集落排水事業		20,700,000	0	20,700,000	皆増
補助金		0	25,900,000	△ 25,900,000	△ 100.0%
公共下水道事業		0	25,900,000	△ 25,900,000	△ 100.0%
農業集落排水事業		0	0	0	-
出資金		45,000,000	52,000,000	△ 7,000,000	△ 13.5%
公共下水道事業		29,000,000	28,000,000	1,000,000	3.6%
農業集落排水事業		16,000,000	24,000,000	△ 8,000,000	△ 33.3%
借入金		0	58,900,000	△ 58,900,000	△ 100.0%
公共下水道事業		0	36,500,000	△ 36,500,000	△ 100.0%
農業集落排水事業		0	22,400,000	△ 22,400,000	△ 100.0%
資本的支出	②	1,252,800	56,740,280	△ 55,487,480	△ 97.8%
建設改良費		132,530,587	178,097,226	△ 45,566,639	△ 25.6%
公共下水道事業		0	53,003,210	△ 53,003,210	△ 100.0%
農業集落排水事業		1,252,800	3,737,070	△ 2,484,270	△ 66.5%
企業債償還金		173,949,672	171,351,905	2,597,767	1.5%
公共下水道事業		120,960,587	117,174,016	3,786,571	3.2%
農業集落排水事業		52,989,085	54,177,889	△ 1,188,804	△ 2.2%
長期借入金償還金		18,520,000	12,630,000	5,890,000	46.6%
公共下水道事業		11,570,000	7,920,000	3,650,000	46.1%
農業集落排水事業		6,950,000	4,710,000	2,240,000	47.6%
収支差引額	①－②	△ 88,922,472	△ 78,122,185	△ 10,800,287	5.4%
公共下水道事業		△ 64,430,587	△ 61,897,226	△ 2,533,361	4.1%
農業集落排水事業		△ 24,491,885	△ 16,224,959	△ 8,266,926	51.0%

鷓川地区の公共下水道事業資本的収入は、68,100,000円で、資本的支出は、132,530,587円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額64,430,587円は、過年度分損益勘定留保資金15,979,487円、当年度分損益勘定留保資金48,451,100円で補てんされている。

穂別地区の農業集落排水事業資本的収入は、36,700,000円で、資本的支出は、61,191,885円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額24,491,885円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,800円、過年度分損益勘定留保資金18,469,016円、当年度分損益勘定留保資金5,930,069円で補てんされている。

#### (4) 財産状況について

##### ア 資産について

(単位：円／％)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成 97.64%)		5,689,716,638	5,912,081,769	△ 222,365,131	△ 3.8%
公共下水道事業		3,668,217,004	3,806,436,477	△ 138,219,473	△ 3.6%
農業集落排水事業		2,021,499,634	2,105,645,292	△ 84,145,658	△ 4.0%
流動資産 ② (構成 2.34%)		136,328,753	90,035,626	46,293,127	51.4%
公共下水道事業		86,176,587	45,265,984	40,910,603	90.4%
農業集落排水事業		50,152,166	44,769,642	5,382,524	12.0%
繰延資産 ③ (構成 0.02%)		972,000	4,537,500	△ 3,565,500	△ 78.6%
公共下水道事業		972,000	4,403,100	△ 3,431,100	△ 77.9%
農業集落排水事業		0	134,400	△ 134,400	△ 100.0%
計 ①+②+③ (100.00%)		5,827,017,391	6,006,654,895	△ 179,637,504	△ 3.0%
公共下水道事業		3,755,365,591	3,856,105,561	△ 100,739,970	△ 2.6%
農業集落排水事業		2,071,651,800	2,150,549,334	△ 78,897,534	△ 3.7%

鵜川地区の公共下水道事業資産総額は、3,755,365,591 円で前年度比 100,739,970 円 (2.6%) の減となっている。

固定資産で 138,219,473 円 (3.6%) の減は、建物・構築物・機械及び装置の減価償却による減によるものである。

流動資産で、40,910,603 円 (90.4%) の増は、未収金が減少した反面、現金預金が増加していることによる。

穂別地区の農業集落排水事業資産総額は、2,071,651,800 円で前年度比 78,897,534 円 (3.7%) の減となっている。

固定資産で 84,145,658 円 (4.0%) の減は、建物・構築物・機械及び装置の減価償却による減である。

流動資産で、5,382,524 円 (12.0%) の増は、主に現金預金及び未収金の増によるものである。

## イ 負債について

(単位：円／％)

区分	年度	前年度比較		
		29年度 決算額	28年度 決算額	増減額 増減率
固定負債	①	1,628,663,694	1,761,655,197	△ 132,991,503 △ 7.5%
	公共下水道事業	1,215,339,144	1,310,558,618	△ 95,219,474 △ 7.3%
	農業集落排水事業	413,324,550	451,096,579	△ 37,772,029 △ 8.4%
流動負債	②	257,100,580	205,022,811	52,077,769 25.4%
	公共下水道事業	190,697,336	142,559,041	48,138,295 33.8%
	農業集落排水事業	66,403,244	62,463,770	3,939,474 6.3%
繰延収益	③	3,617,027,710	3,763,094,646	△ 146,066,936 △ 3.9%
	公共下水道事業	2,113,243,331	2,197,270,531	△ 84,027,200 △ 3.8%
	農業集落排水事業	1,503,784,379	1,565,824,115	△ 62,039,736 △ 4.0%
計	①+②+③	5,502,791,984	5,729,772,654	△ 226,980,670 △ 4.0%
	公共下水道事業	3,519,279,811	3,650,388,190	△ 131,108,379 △ 3.6%
	農業集落排水事業	1,983,512,173	2,079,384,464	△ 95,872,291 △ 4.6%

鷓川地区の公共下水道事業負債は、前年度比で 131,108,379 円の減となっている。主に、固定負債の建設改良に要する企業債の減及び繰延収益における長期前受金収益化累計額の増によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業負債は、前年度比で 95,872,291 円の減となっている。公共下水道事業同様に、主に固定負債の建設改良に要する企業債の減及び繰延収益における長期前受金収益化累計額の増によるものである。

## ウ 資本について

(単位：円／％)

区分	年度	前年度比較		
		29年度 決算額	28年度 決算額	増減額 増減率
資本		324,225,407	276,882,241	47,343,166 17.1%
	公共下水道事業	236,085,780	205,717,371	30,368,409 14.8%
	農業集落排水事業	88,139,627	71,164,870	16,974,757 23.9%

鷓川地区の公共下水道事業の資本は、236,085,780 円で、前年度比 30,368,409 円 (14.8%) の増となっている。これは、主に資本金の繰入資本金が増となったことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、11,526,276 円である。

穂別地区の農業集落排水事業の資本は、88,139,627 円で、前年度比 16,974,757 円 (23.9%) の増となっており、主に資本金の繰入資本金が増となったことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、8,662,176 円である。

## (5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度			算式
	29年度	28年度	増減	
流動比率	53.03	43.91	9.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想（最低100%）
公共下水道事業	45.19	31.75	13.44	
農業集落排水事業	75.53	71.67	3.86	
当座比率	97.64	98.43	△ 0.79	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
公共下水道事業	97.68	98.71	△ 1.03	
農業集落排水事業	97.58	97.91	△ 0.33	
自己資本構成比率	5.56	4.61	0.95	$\frac{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$ 長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
公共下水道事業	6.29	5.33	0.96	
農業集落排水事業	4.25	3.31	0.94	
固定資産対長期資本比率	102.15	101.90	0.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$ 100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
公共下水道事業	102.90	102.50	0.40	
農業集落排水事業	100.81	100.84	△ 0.03	

鷓川地区の公共下水道事業における財務比率の流動比率は、前年度比で13.44ポイント増加となっている。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、6.29%で前年度比0.96ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、102.90%であり、前年度比0.40ポイント増となっている。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

穂別地区の農業集落排水事業における財務比率の流動比率は、前年度比で3.86ポイント増となっている。自己資本構成比率は4.25%で、前年度比0.94ポイント増となっているが、公共下水道事業同様に建設費の大部分を企業債により調達しているため比率は低く、安定性向上への努力が望まれる。固定資産対長期資本比率は、100.81%であり、前年度比0.03ポイント減となっており、より低率となることが望ましい。

## 5 むすび

平成 29 年度の鵜川地区の公共下水道事業、整備区域内人口は前年度比で 71 人の減少している。

水洗化率としては、88.3%となり前年度対比で 0.5 ポイントの増となっており、除々にではあるが、合併浄化槽の整備と併せて快適な環境が推進されてきている。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は水洗化人口の減少にもかかわらず微増している。

営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、当年度純利益 1,368,409 円を計上できている。

穂別地区の農業集落排水事業では、整備区域内人口が前年度比で 37 人減少しているが、年間有収水量は対前年比で 1,269 m<sup>3</sup>増となっており、下水道使用料も微増している。

営業費用では、職員給与費等及び減価償却費の減少により、当年度純利益 974,757 円を計上できている。

下水道事業は、町民が衛生的で快適な生活を送るために重要な社会基盤であり、清流が輝くまちづくりに欠かせない河川や海洋の水質保全にもその役割を担っている。

行政面積が極めて大きい本町における施設維持・管理には多大な経費が必要となるが、人口減少が急速に進む中、使用料確保を始めとして良好な経営状況に努めており、今後の事業運営にあたっては、人口動態や機器類の整備更新計画を踏まえ、一層の効率的で健全な財政運営の継続を望むものである。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、少数点第 2 位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。